

アイフル株主通信

第28期事業報告書 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

June 2005 Vol.16



証券コード：8515

アイフル株式会社



アイフルの総合金融化戦略とは

現在の消費者信用市場は、消費者金融専門市場が成熟化局面を迎えつつある中、消費者信用市場全体を舞台にした競合が本格化しつつあります。今後は、日本特有の消費者金融、事業者金融、信販、カードという「業態の違いによる垣根」は消滅し、米国同様に消費者信用市場全体を巡る「シェア争奪戦」が激化すると思われます。こうした環境に適應すべく、アイフルグループは、2001年3月に信販会社のライフを買収、2001年1月に住友信託銀行との合併によりビジネスを設立、2002年10月にシティズ、2004年6月にワイドを買収いたしました。これらは、M&A等を大きな事業拡大のチャンスと捉え、クレジットカード・信販も含め、出来る限り営業基盤を広げ「営業債権の多様化」「顧客層の多様化」「収益源の多様化」を目指す「総合金融化戦略」に基づくものであり、「将来にわたる安定した成長力・収益性を確保する」「リスク分散を図る」といった両面で、必要不可欠な戦略であると確信しております。



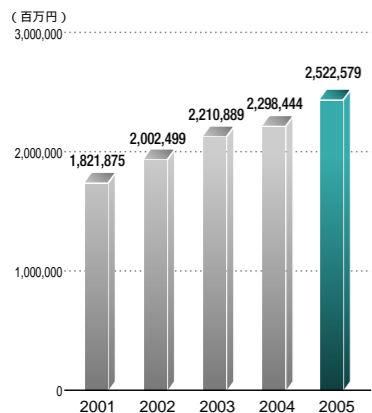
注：業績予想に関する注意事項

この事業報告書の数値のうち、過去の実績以外のアイフル及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可

性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

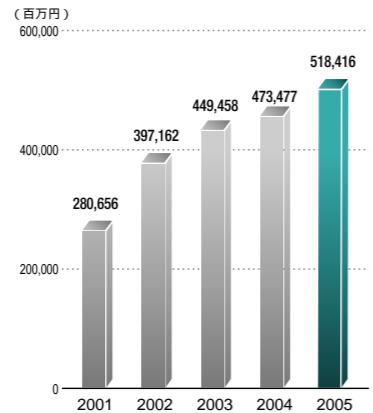
営業債権残高 ▶

25,225 億円
[9.8%増]



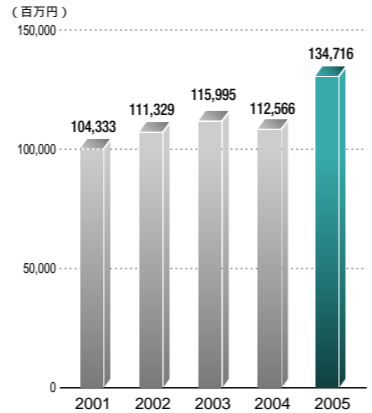
営業収益 ▶

5,184 億円
[9.5%増]



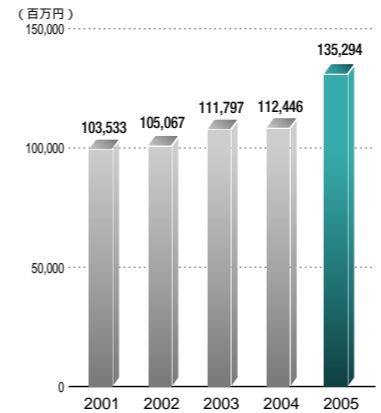
営業利益 ▶

1,347 億円
[19.7%増]



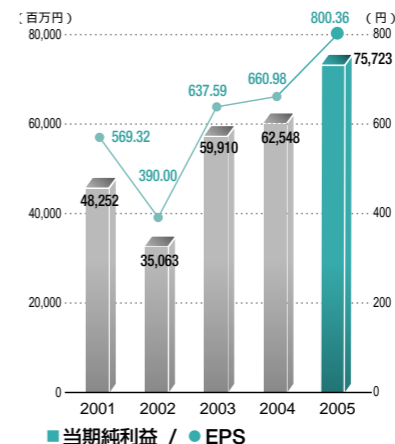
経常利益 ▶

1,352 億円
[20.3%増]



当期純利益 ▶

[21.1%増] **757** 億円
一株当り当期純利益(EPS) ▶ **800.36** 円



総資産当期純利益率(ROA) ▶

3.1 %

株主資本当期純利益率(ROE) ▶

13.0 %



「総合金融化戦略」を推進した結果、 安定的利益成長が可能となっております。

代表取締役社長

福 田 名 彦



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の平成17年3月期の事業をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

前期の日本経済は、原油価格の高騰や中国経済の成長鈍化等により、一時的な景気停滞感が見られたものの、主に設備投資を主導とした企業収益の改善を背景に、景気全般は緩やかながら回復基調を取り戻しつつあります。また、失業率や有効求人倍率等の雇用情勢も良化の兆しが見られますが、個人の消費動向は企業部門ほど回復が実感できるレベルになく、全体としては景気の踊り場状態が続いております。

当業界におきましては、大手消費者金融会社とメガバンクの資本・事業提携に加え、流通系カード会社の積極展開や、IT企業による消費者金融会社の買収等、消費者信用市場でのシェア獲得は、ますます競争激化の様相を呈し

ております。

一方、右肩上がりでの上昇を続けた自己破産件数については、2004年度が前年比 - 12.8%に減少したことで、実に10年ぶりの前年比マイナスとなりました。これにより、アイフル単体の貸倒費用も前年比10.8%減に転じております。また、今年の1月～3月までの自己破産件数も、依然として減少傾向が続いていることから、当社の不良債権状況も減少の一途を辿っております。

このような環境下、当社グループの方針として、引き続き「消費者信用市場全体」をターゲットとした「リテール分野における総合金融化戦略」を推進しております。この理由は、消費者金融専門市場の成熟化を将来に控える中で、「総合金融化戦略」による事業ポートフォリオの多様化は、「将来にわたる安定した成長力・収益性を確保する」「リスク分散を図る」点

で、有効な経営戦略であると確信しているからであります。

前期の結果においても、連結営業収益は5,184億円(前期比9.5%増)と、引き続き業界トップの収益を維持し、連結経常利益においても1,352億円(前期比20.3%増)と過去最高益を更新し、業界大手4社の中でも唯一の増収増益となりました。

当期計画におきましても、クレジットカード会社のライフ、事業者ローン会社のビジネス・シティズ等、グループ会社の利益貢献拡大を背景に、連結営業収益予想を5,550億円(前期比7.1%増)、連結経常利益予想を1,550億円(前期比14.6%増)と計画しております。

株主の皆様におかれましては、これからのアイフルグループの成長にご期待いただきまるとともに、引き続きご理解とご支援賜りますようお願い申し上げます。

contents

連結財務ハイライト	01
ごあいさつ	02
特集	
アイフルグループ成長の基盤	04
スポーツイベントへの主催・協賛活動	07
営業概況	08
連結財務諸表	10
単体財務諸表(アイフル・ライフ)	14
トピックスレポート	18
最前線レポート	20
会社情報	22
株式情報	23
アンケート報告	24

アイフルグループ成長の基盤

「総合金融化戦略」の成果

去る5月10日に発表した「2005年3月期の決算発表」においても、引き続き増収増益の結果となりました。今回の好決算の理由は、自己破産件数が2桁マイナスに転じた要因による「業界共通要因としての貸倒費用の減少」、および総合金融化戦略の伸展による「当社個々の要因としてのグループ会社の利益貢献増加」の結果であります。

2005年3月期の決算レビュー

当社は、2005年5月10日(火)に、2005年3月期の連結決算発表を行いました。今回の決算発表では、連結営業収益が5,184億円(前期比9.5%増)、連結経常利益が1,352億円(前期比20.3%増)と、業界大手他社が減収増益の中、当社のみが引き続き増収増益の結果となっております。

次に、連結営業費用は3,837億円(前期比6.3%増)となりました。これは、昨年6月に買収した株式会社ワイドの影響によるものと、成長が見込めるグループ子会社に対し、必要な先行投資をした結果であります。また、アイフル単体の営業費用が2,330億円(前期比2.8%減)となっていることから、成熟化しつつある「無担保消費者金融」から、「クレジットカード事業」や「事業者ローン」へ、経営資源の配分を変化させていることがわかります。

また、昨年12月には当社株式の流動性向上を目的として、同族保有株式に持分異動が生じ、留保金課税

の適用対象外となりました。その結果、連結当期純利益は757億円(前期比21.1%増)へ増加しております。

なお、今期計画については、カード会社のライフをはじめとする、グループ会社の利益貢献が更に拡大することから、連結営業収益は5,550億円(前期比7.1%増)、連結経常利益は1,550億円(前期比14.6%増)を計画しています。

増収増益の背景

貸倒費用の減少について

業界共通要因としての貸倒費用の減少ですが、右肩上がりでの上昇を続けた自己破産件数は、2004年度に21万1千件(前期比12.8%減)となったことで、実に10年ぶりのマイナスとなりました。これにより、アイフル単体の貸倒費用も、2004年3月期の1,092億円から973億円(前期比10.8%減)へと減少し、貸倒はピークアウトしております。

グループ会社の利益貢献増加

過去最高益の更新を続ける信販・カード会社のライフ

まず、ライフのクレジットカード会員数は、洋服の青山、家電のデオデオ・エイデン等、顧客獲得力のある既存提携先のカード発行により、合計カード会員数は1,191万人(前期比8.0%増)へ増加、クレジットカード・ショッピング取扱高も3,781億円(前期比18.1%増)へと拡大しております。また、営業貸付金残高も3,674億円(前期比8.4%増)と順調に残高成長を遂げたことで、経常利益は165億円(前期比36.8%増)と、引き続き過去最高益を更新いたしました。なお、今期計画においても、200万枚以上の新規カードを継続発行することで、これに伴うショッピング&キャッシングの収益が拡大すると見込んでおり、今期の経常利益は210億円(前期比27.1%増)を計画、グループ会社の利益貢献増加の牽引役として、さらなる成長が期待できると考えております。



魅力あるマーケットの事業者ローン分野

ビジネススト

次に、ミドルリスクを対象とした事業者ローン分野の「ビジネススト」は、昨年4月より開始した新しいスコアリングの効果もあり、営業貸付金残高は476億円(前期比72.6%増)と、高成長が続いております。この結果、当会計年度の経常利益は6億円となり、2001年の会社設立以来、初の経常黒字となりました。なお、今期の利益計画においても、ミドルリスクの事業者ローン分野については「競合が少ないマーケット」と考えて

おりますので、先行メリットをできるだけ享受するためにも、引き続き積極的に融資残高を伸ばし、今期の経常利益は13億円(前期比116.7%増)を計画しております。

シティズ

ハイリスクを対象とした事業者ローン分野の「シティズ」は、積極的な店舗出店の効果から、営業貸付金残高は456億円(前期比46.3%増)に拡大、経常利益は25億円と、当初計画18億円に対して大幅な増益となりました。今期の利益計画においても、13店舗の出店による残高成長を目指しており、今期の経常利益は30億円(前期比18.0%増)を計画しております。



消費者金融第2グループのトライト&ワイド

さらに、消費者金融第2グループにおいても、昨年4月より営業を開始した「トライト」は、大幅な貸倒費用の減少と営業効率の向上により、経常利益は28億円となりました。

また、昨年6月に買収した「ワイド」においても、貸倒償却・引当基準をアイフルと同一にするための保守的な費用計上を行いました。経常利益は当初計画を6億円上回る16億円を計上いたしました。これらの結果、グループ会社合計の経常利益は、単純合算で2004年3月期の155億円から、2005年3月期は246億円(前期比58.5%増)へと増加しており、当社の「総合金融化戦略」は成功をおさめていると言えます。

「総合金融化戦略」の優位性

当社が総合金融化を進める理由は、大きく分けて3点あります。1点目は「安定的利益成長を維持すること」、2点目は「事業ポートフォリオの多様化」、3点目は「資本効率を高めること」であります。

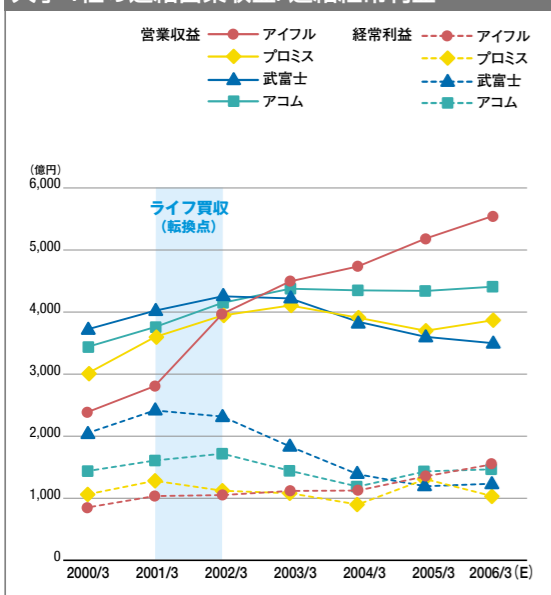
まず、1点目の「安定的利益成長を維持すること」についてですが、少子化が進む人口動態の変化から若年層を主体とする消費者金融専門市場に特化していたのでは、将来的には成長に限界があります。これに加えて、最近ではIT企業等の新規参入による競争環境も激化していることから、こうした環境に対応するためには、自らが業態の枠組みを越え、60兆円ある消費者信用市場全体をターゲットとすることが最善の策と考えております。アイフルグループでは、ライフ買収を大きな転換期として、安定した利益成長を実現していることが下図より理解できます。

次に、2点目の「事業ポートフォリオの多様化」については、クレジットカード会社のライフ、事業者ローンのビジネクスト、シティズを積極拡大していることで、1999年3月期には無担保ローン82%、不動産担保ローン16%と消費者金融事業中心のシンプルな残高構

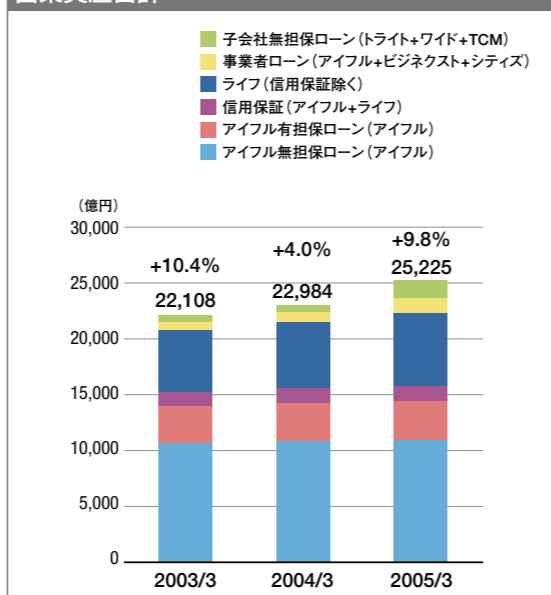
成比であったのに対し、2005年3月期には、アイフル単体の無担保ローンが43%、クレジットカード会社ライフの営業債権が30%、不動産担保ローンが14%、事業者ローンが5%、その他が8%となっています。また、このような事業ポートフォリオの多様化は、リスク分散を図るといった面でも、非常に有効な戦略となっています。2005年3月期におけるアイフル単体の無担保ローン償却率が7.6%であるのに対し、不動産担保ローンは3.1%、ライフのカード事業は5.3%となっております。このことから、無担保ローンの単一事業に特化していたのでは、貸倒リスクが高くなることをご理解いただけます。

3点目の「資本効率を高めること」については、貸倒リスクの低い不動産担保ローン、クレジットカード事業等をグループ資産に組み入れることで、リスク低減の果実として株主資本比率の大幅な積み増しは不要となり、他社より高い資本効率(ROE)を実現しています。したがって、ライフを買収したように、今後も格付上許される範囲内でM&Aを実施し、営業資産を拡大させることが資本効率の観点からも最善の策と考えております。皆様におかれましては、今後ともアイフルグループの「総合金融化戦略」にどうぞご期待ください。

大手4社の連結営業収益/連結経常利益



営業資産合計



スポーツイベントへの主催・協賛活動

アイフルグループは、これまで「社会より支持を得る」という経営理念のもと、スポーツイベントを中心に主催・協賛活動を行い、チャレンジする多くの人々にエールを送り続けています。

ライフ主催 日本女子プロゴルフ協会公認「ライフカードレディスゴルフトーナメント2005」

4月15日～17日に行われた女子プロゴルフトーナメントを、ライフが主催しました。

この大会では、横峯さくら選手が通算1アンダーで、悲願のプロ入り初優勝、2位にはジュリー呂選手という結果となりました。開催期間中の3日間は絶好のゴルフ日和で、多くのギャラリーに見守られ、盛り上がる中の大会となり、混戦の最終日は、横峯選手が見事な逆転優勝を果たしました。



ライフでは、(社)日本女子プロゴルフ協会の理念(「ゴルフを通じて社会貢献」)に賛同し、今大会を主催しております。開催地である熊本県は、昨年の賞金女王・不動裕理選手をはじめ、多くのプロ選手を輩出する、いわば女子プロゴルフ王国で、県民の方々の支援も厚い地域です。ライフはこのイベントを通して地元と密接に協力関係を築き、地域の振興・発展の一助になることを目指しています。



特別協賛 「第2回全日本大学女子選抜駅伝競走」

2月20日、埼玉県で開催された「第2回全日本大学女子選抜駅伝競走」に、昨年の第1回大会に引き続き、アイフルが特別協賛しました。

この大会には、「全日本大学女子駅伝対抗選手権大会」上位12校と北海道、東北、関東、北信越、東海、関西、中国四国、九州の地区学連選抜8チームを合わせた20チームが参加、埼玉県内中仙道の6区間30.0kmを走りました。

現在世界のトップレベルにある日本女子マラソン。その上位で活躍している選手たちの多くが大学駅伝の経験者です。この駅伝がこれからトップを目指す若い選手たちの目標となるようアイフルは応援し続けます。



特別協賛 「青木半治杯2004国際千葉駅伝～男子～」

昨年11月23日に開催された「青木半治杯2004国際千葉駅伝～男子～」にライフが特別協賛しました。国際千葉駅伝は、世界各国からトップランナーが集まる世界最大規模の国際駅伝です。1988年から昨年まで16回行われており、日本男子は4回優勝しています。天候に恵まれた今大会では、参加13ヶ国のうちエチオピアが優勝、日本は3位でした。

ライフは、各国のプライドを賭けて「たすき」を繋ぎ、熱い感動のドラマを生み出す選手たちを微力ながらも応援したいと願い、2001年の大会から毎年協賛を続けています。



アイフル株式会社



当連結会計年度におけるローン事業は、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。

無担保ローンにおきましては、新規獲得件数が34万3千件(前期比3.4%減)となりましたが、1口座あたりの単価が上昇したことにより、無担保ローンの営業貸付金残高は1,093,662百万円(前期比1.2%増)となりました。

不動産担保ローンと事業者ローンにおきましては、長期的な成長力を維持する上で、重要な商品と位置づけており、当会計年度における営業貸付金残高は、不動産担保ローンが345,180百万円(前期比0.7%増)、事業者ローンが32,924百万円(前期比17.8%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は、**1,471,767**百万円(前期比1.4%増)となっております。

新たな顧客チャネルの多様化戦略の1つとして推進している保証事業につきましては、無担保・無保証の個人向け保証提携に加え、事業者向け保証提携に対する融資も積極的に行い、個人向け無担保ローン41社、事業者向けローン32社、保証残高は43,180百万円(前期比58.1%増)となっており、着実に残高成長を遂げております。

株式会社ライフ



当連結会計年度における株式会社ライフについては、既存大型提携先からのカード獲得が好調に推移したことにより、新規カード発行は200万枚以上を維持し、有効カード会員数は**1,191**万人へ増加、カードショッピング取扱高は378,160百万円(前期比18.1%増)となりました。

個品あっせん事業につきましては、営業体制の効率化および強化により、積極的な加盟店開拓と販促活動を行い、取扱高は155,752百万円(前期比15.8%増)

となりました。保証事業につきましては、引き続き利回りの高い新型銀行保証の拡大を図り、新型銀行保証の残高は24,046百万円(22.7%増)、信用保証の利回りは前年の3.4%から当会計年度は4.0%へ上昇しております。なお信用保証合計残高は65,305百万円(前期比3.8%減)となっております。

これらの結果、当連結会計年度末における営業債権残高合計は**751,553**百万円(前年同期比7.0%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権167,027百万円を含む)となりました。

その他主要グループ会社

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネス株式会社は、新たなスコアリングシステムを導入した成果もあり、営業貸付金残高は**47,622**百万円(前期比72.6%増)となりました。

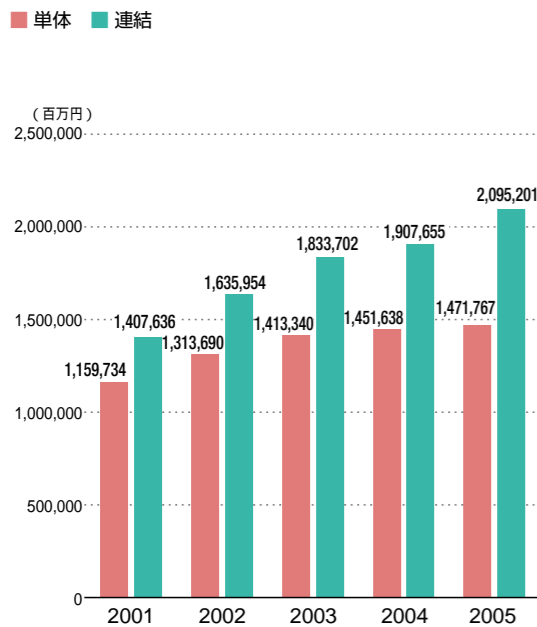
株式会社シティズにおきましても、13店舗の新規出

店により営業基盤の拡大を図り、営業貸付金残高は**45,673**百万円(前期比46.3%増)となりました。

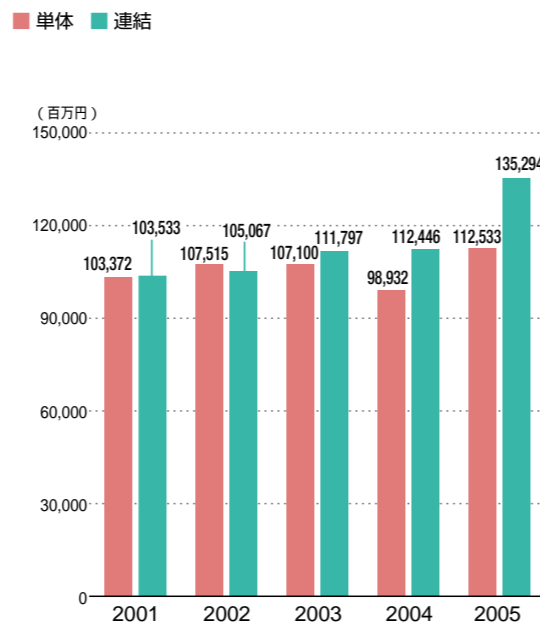
さらに、トライト株式会社(昨年4月にハッピークレジット、信和、山陽信販の3社合併)は、営業貸付金残高58,121百万円、昨年6月に買収した株式会社ワイドは、営業貸付金残高95,345百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末におけるアイフルグループの営業貸付金残高は**2,095,201**百万円(前期比9.8%増)、割賦売掛金残高は**276,848**百万円(前期比11.8%増)、信用保証割賦売掛金残高は**141,407**百万円(前期比5.8%増)、その他**10,489**百万円(前期比2.8%増)となりました。なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権184,027百万円(営業貸付金99,580百万円、割賦売掛金84,447百万円)が含まれております。

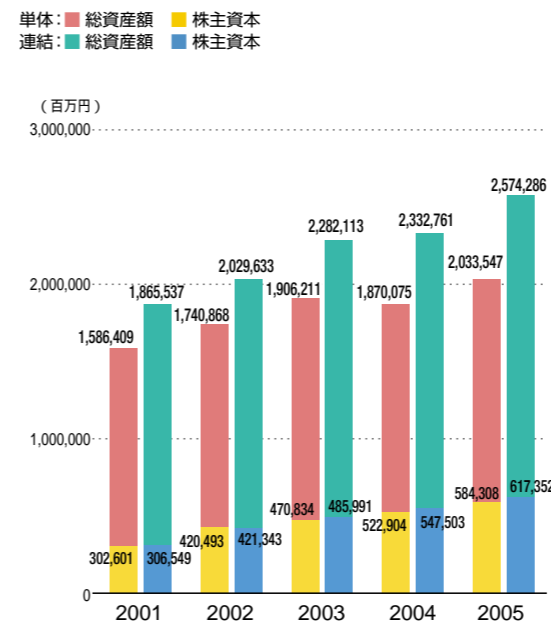
営業貸付金残高の推移



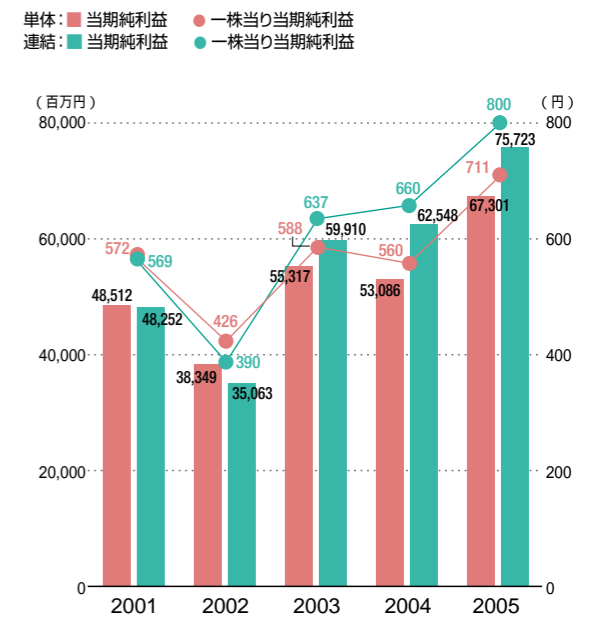
経常利益の推移



総資産額と株主資本の推移



当期純利益の推移



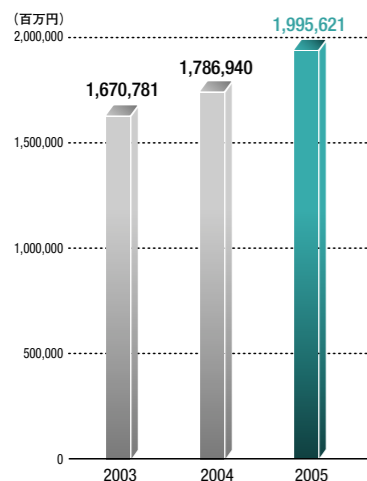
連結貸借対照表

(単位:百万円)

営業貸付金

11.7%増加

営業貸付金につきましては、1,995,621百万円(前期比11.7%増)と増加しております。この主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が1,471,767百万円(前期比1.4%増)、株式会社ライフの営業貸付金が284,879百万円(前期比30.4%増)、ビジネス株式会社営業貸付金が47,622百万円(前期比72.6%増)とそれぞれ順調に伸びたことに加え、昨年6月に買収した、株式会社ワイドの営業貸付金残高78,345百万円が計上されたことによります。



貸倒引当金

9.4%増加

貸倒引当金につきましては、適切な引当水準を維持したことに加え、株式会社ワイド買収による上乗せを行ったため、159,483百万円(前期比9.4%増)を計上しております。

【資産の部】

	当期 (2005年3月31日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
流動資産	2,411,119	2,164,068
現金及び預金	109,575	99,163
営業貸付金	1,995,621	1,786,940
割賦売掛金	192,401	154,285
営業投資有価証券	1,622	-
信用保証割賦売掛金	141,407	133,610
その他営業債権	10,489	10,205
有価証券	-	120
たな卸資産	8,382	1,327
繰延税金資産	30,809	29,311
短期貸付金	5,187	20,178
その他	53,559	55,844
貸倒引当金	△ 137,935	△ 126,918
固定資産	162,522	168,193
有形固定資産	48,252	45,479
建物及び構築物	22,418	20,875
機械装置及び車両	140	160
器具備品	9,821	9,626
土地	15,653	14,635
建設仮勘定	218	181
無形固定資産	31,816	36,131
ソフトウェア	19,806	21,050
電話加入権	691	667
連結調整勘定	11,007	14,370
その他	311	43
投資その他の資産	82,453	86,582
投資有価証券	24,273	17,016
破産更生債権等	28,535	23,660
長期貸付金	8,344	8,491
敷金及び保証金	12,195	10,776
繰延税金資産	4,288	14,782
繰延ヘッジ損失	18,970	18,974
その他	7,393	11,718
貸倒引当金	△ 21,547	△ 18,838
繰延資産	643	499
社債発行費	643	499
資産合計	2,574,286	2,332,761

【負債の部】

	当期 (2005年3月31日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
流動負債	858,865	803,332
支払手形及び買掛金	28,988	26,251
信用保証買掛金	141,407	133,610
短期借入金	71,695	57,034
1年以内償還予定社債	94,000	90,000
1年以内返済予定長期借入金	436,661	408,204
コマーシャルペーパー	-	5,000
未払法人税等	23,597	25,845
賞与引当金	4,243	3,878
割賦繰延利益	14,523	10,826
その他	43,750	42,680
固定負債	1,092,683	977,243
社債	384,890	365,000
長期借入金	686,212	588,572
退職給付引当金	687	2,417
役員退職慰労金引当金	1,419	1,262
金利スワップ	17,834	18,832
その他	1,639	1,157
負債合計	1,951,548	1,780,575

【少数株主持分】

	当期	前期
少数株主持分	5,384	4,681

【資本の部】

	当期	前期
資本金	83,317	83,317
資本剰余金	104,125	104,125
利益剰余金	427,609	357,705
その他有価証券評価差額金	5,363	4,417
自己株式	△ 3,063	△ 2,062
資本合計	617,352	547,503

負債、少数株主持分
及び資本合計

	当期	前期
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,574,286	2,332,761

ROE/株主資本当期純利益率

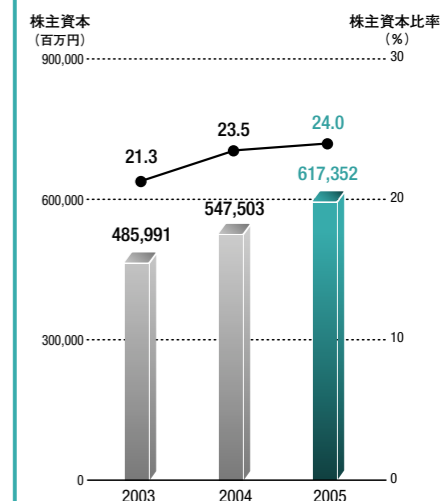
当期 **13.0%**

$$\text{ROE/株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

24.0%

利益の着実な積み上げにより、株主資本比率は0.5ポイント上昇して24.0%となりました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

連結損益計算書

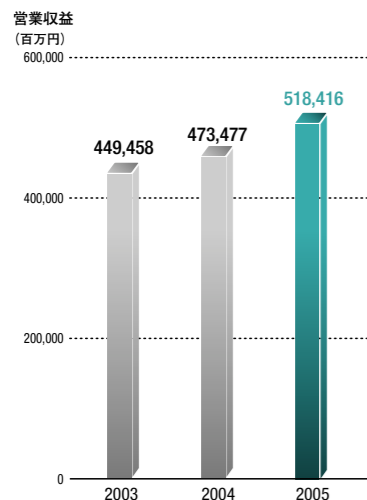
(単位:百万円)

営業収益・営業費用

9.5%増加 (営業収益)

営業収益は518,416百万円(前期比9.5%増)となりました。これは総合金融化戦略の成果として、ライフをはじめとする「グループ企業の利益拡大」によるものです。

また、営業費用につきましては、昨年6月に買収したワイドの営業費用に加え、ビジネススト、シティズ等の成長事業への先行投資により383,700百万円(前期比6.3%増)となりました。



	当期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業収益	518,416	473,477
営業貸付金利息	466,429	429,512
総合あっせん収益	9,090	8,140
個品あっせん収益	17,200	15,508
信用保証収益	7,087	5,562
その他の金融収益	144	95
その他の営業収益	18,462	14,658
不動産売上高	-	50
営業投資有価証券売上高	664	-
償却債権回収額	7,719	6,778
その他	10,077	7,830
営業費用	383,700	360,911
金融費用	39,682	38,164
売上原価	357	137
不動産売上原価	-	137
営業投資有価証券売上原価	357	-
その他の営業費用	343,660	322,610
営業利益	134,716	112,566
営業外収益	1,493	1,040
貸付金利息	41	45
受取配当金	140	94
保険配当金	766	209
その他	544	691
営業外費用	914	1,160
支払利息	189	183
匿名組合出資損	616	747
その他	109	229
経常利益	135,294	112,446
特別利益	1,184	4,957
投資有価証券売却益	712	738
貸倒引当金戻入額	0	2
敷金保証金精算益	33	31
代行返上益	207	4,025
確定拠出年金制度移行差益	208	-
その他	21	159
特別損失	7,037	13,589
固定資産売却損	383	259
固定資産除却損	548	667
投資有価証券売却損	170	43
投資有価証券評価損	499	601
関係会社整理損	-	126
オートローン事業撤退損	-	4,106
貸倒引当金繰入額	-	12
連結調整勘定償却額	3,830	5,614
契約解除清算金	412	1,502
その他	1,193	656
税金等調整前当期純利益	129,441	103,814
法人税、住民税及び事業税	41,025	46,173
法人税等調整額	11,990	△ 5,157
少数株主利益	702	250
当期純利益	75,723	62,548

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,408	△ 42,734
税金等調整前当期純利益	129,441	103,814
減価償却費	11,188	7,863
連結調整勘定償却額	5,770	7,675
投資有価証券評価損	499	601
貸倒引当金の増減額(減少:△)	5,002	13,626
賞与引当金の増減額(減少:△)	179	119
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 1,557	△ 1,193
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	1	112
営業外受取利息及び受取配当金	△ 182	△ 139
社債発行費償却	591	504
固定資産売却損益(売却益:△)	376	259
固定資産除却損	548	667
敷金保証金精算益	△ 33	△ 31
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△ 542	-
代行返上益	△ 207	△ 4,025
確定拠出年金制度移行差益	△ 208	-
役員賞与の支払額	△ 106	△ 98
営業貸付金の増減額(増加:△)	△ 134,434	△ 116,158
割賦売掛金の増減額(増加:△)	△ 38,116	△ 6,428
営業投資有価証券の増減額(増加:△)	505	-
その他営業債権の増減額(増加:△)	△ 283	2,533
破産更生債権等の増減額(増加:△)	△ 4,875	△ 6,297
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 7,052	△ 603
前払費用の増減額(増加:△)	83	△ 120
長期前払費用の増減額(増加:△)	1,815	△ 229
その他流動資産の増減額(増加:△)	5,207	3,870
その他流動負債の増減額(減少:△)	6,174	4,708
その他	880	4,051
小計	△ 19,335	15,081
営業外利息及び配当金の受取額	182	139
法人税等の支払額	△ 44,256	△ 57,955

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	104,125	104,125
資本剰余金期末残高	104,125	104,125
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	357,705	300,924
利益剰余金増加高	75,723	62,548
当期純利益	75,723	62,548
利益剰余金減少高	5,819	5,766
配当金	5,669	5,668
役員賞与	106	98
自己株式処分差損	42	0
利益剰余金期末残高	427,609	357,705

	当期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,211	6,370
定期預金の預入れによる支出	-	△ 498
定期預金の払戻しによる収入	676	492
有価証券の売却による収入	120	509
信託受益権の増減額(増加:△)	1,000	2,000
新規連結子会社の取得による支出	△ 9,897	-
有形固定資産の取得による支出	△ 4,293	△ 8,095
有形固定資産の売却による収入	411	357
無形固定資産の取得による支出	△ 5,014	△ 8,921
投資有価証券の取得による支出	△ 4,025	△ 308
投資有価証券の売却による収入	2,314	2,555
出資による支出	-	△ 250
出資金の払戻しによる収入	-	139
短期貸付金の増減額(増加:△)	14,991	10,004
長期貸付けによる支出	△ 7,116	△ 7,216
長期貸付金の回収による収入	109	15,735
投資その他の資産の取得による支出	△ 13	△ 51
投資その他の資産の売却等による収入	425	344
その他	△ 899	△ 427
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,318	3,097
短期借入れによる収入	875,186	657,558
短期借入金の返済による支出	△ 869,351	△ 655,888
コマーシャルペーパーの増減額(減少:△)	△ 5,000	△ 8,500
長期借入れによる収入	629,726	541,283
長期借入金の返済による支出	△ 566,683	△ 528,609
社債発行による収入	113,153	79,531
社債償還による支出	△ 90,000	△ 77,000
自己株式の取得による支出	△ 1,043	△ 9
少数株主からの払込みによる収入	-	400
配当金の支払額	△ 5,669	△ 5,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 47
現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	5,692	△ 33,313
現金及び現金同等物の期首残高	98,329	131,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,943	-
現金及び現金同等物の期末残高	108,965	98,329

単体貸借対照表

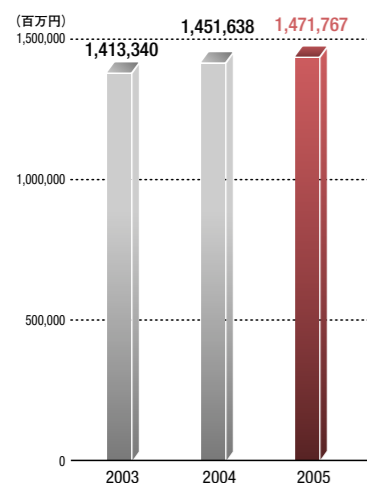
(単位:百万円)

(単位:百万円)

営業貸付金

1.4%増加

営業貸付金は、無担保ローン、不動産担保ローン、事業者ローンといった「商品多様化」を進めたことで、1,471,767百万円(前期比1.4%増)となりました。



[資産の部]

	当期 (2005年3月31日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
流動資産	1,504,048	1,500,700
現金及び預金	67,535	60,425
営業貸付金	1,471,767	1,451,638
販売用不動産	168	181
前払費用	3,437	3,687
繰延税金資産	8,203	13,629
未収収益	11,558	11,501
短期貸付金	5,187	20,178
その他	18,118	21,150
貸倒引当金	△ 81,928	△ 81,693
固定資産	528,877	368,921
有形固定資産	28,495	29,643
建物	11,861	12,409
構築物	1,789	2,044
機械装置	117	137
器具備品	8,904	9,383
土地	5,612	5,612
建設仮勘定	209	57
無形固定資産	11,484	10,860
ソフトウェア	11,113	10,404
電話加入権	361	446
その他	9	9
投資その他の資産	488,898	328,417
投資有価証券	19,318	14,323
関係会社株式	131,754	114,864
出資金	-	1,718
破産更生債権等	25,278	22,925
長期貸付金	1,102	1,142
関係会社長期貸付金	298,223	157,086
長期前払費用	3,193	4,774
繰延税金資産	14	769
敷金及び保証金	8,716	8,118
繰延ヘッジ損失	18,970	18,974
その他	1,451	1,984
貸倒引当金	△ 19,124	△ 18,264
繰延資産	621	453
社債発行費	621	453
資産合計	2,033,547	1,870,075

[負債の部]

	当期 (2005年3月31日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
流動負債	498,285	468,806
支払手形	4,598	4,161
短期借入金	15,000	8,500
1年以内償還予定社債	94,000	90,000
1年以内返済予定長期借入金	348,065	327,815
未払金	6,348	5,918
未払法人税等	22,544	24,660
未払費用	4,565	4,669
預り金	428	387
前受収益	3	2
賞与引当金	2,386	2,397
その他	343	292
固定負債	950,954	878,365
社債	374,890	355,000
長期借入金	556,659	502,413
退職給付引当金	319	806
役員退職慰労金引当金	1,209	1,220
金利スワップ	17,834	18,832
その他	41	91
負債合計	1,449,239	1,347,171
[資本の部]		
資本金	83,317	83,317
資本剰余金	90,225	90,225
資本準備金	90,225	90,225
利益剰余金	408,545	347,062
利益準備金	1,566	1,566
別途積立金	336,822	292,322
当期末処分利益	70,156	53,174
[うち当期純利益]	67,301	53,086
有価証券等評価差額金	5,284	4,361
自己株式	△ 3,063	△ 2,062
資本合計	584,308	522,904
負債及び資本合計	2,033,547	1,870,075

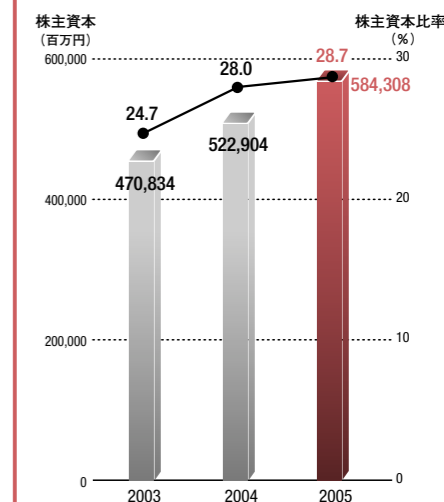
ROE/株主資本当期純利益率

当期 **12.2%**

$$\text{ROE/株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本期中平均}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

28.7%



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

単体損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業収益	340,615	334,977
営業貸付金利息	330,528	326,978
その他の金融収益	113	58
その他の営業収益	9,973	7,940
営業費用	233,034	239,739
金融費用	32,593	33,485
売上原価	-	137
その他の営業費用	200,441	206,117
営業利益	107,581	95,238
営業外収益	5,647	4,576
貸付金利息	4,095	3,839
受取配当金	116	62
保険配当金	765	192
匿名組合出資益	-	10
雑収入	669	471
営業外費用	694	882
販売用不動産評価損	12	17
匿名組合出資損	610	747
雑損失	71	117
経常利益	112,533	98,932
特別利益	894	672
投資有価証券売却益	685	669
貸倒引当金戻入額	0	2
代行返上益	207	-
特別損失	662	1,643
固定資産売却損	69	243
固定資産除却損	375	385
リース解約損	5	31
投資有価証券売却損	58	-
投資有価証券評価損	0	401
関係会社整理損	-	126
敷金解約損	69	88
ゴルフ会員権評価損	8	7
契約解除清算金	76	359
税引前当期純利益	112,765	97,961
法人税、住民税及び事業税	39,913	44,918
法人税等調整額	5,550	△ 43
当期純利益	67,301	53,086
前期繰越利益	5,733	2,922
自己株式処分差損	42	0
中間配当額	2,835	2,834
当期末処分利益	70,156	53,174

利益処分案

(単位:百万円)

	当期 (2005年6月24日現在)	前期 (2004年6月25日現在)
当期末処分利益	70,156	53,174
利益処分額	61,632	47,440
利益配当金	2,832	2,834
役員賞与金	126	106
(うち監査役分)	4	4
別途積立金	58,674	44,500
次期繰越利益	8,523	5,733

営業収益・営業費用

1.7%増加 (営業収益)

営業収益は340,615百万円(前期比1.7%増)となりましたが、営業費用は233,034百万円(前期比2.8%減)となりました。

これは主に、自己破産件数や失業率の減少の効果により、貸倒費用が97,385百万円(前期比10.8%減)となったためです。

配当金

当期は中間期、期末配当ともに30円とし、年間配当額は60円とさせていただきます。

単体損益計算書

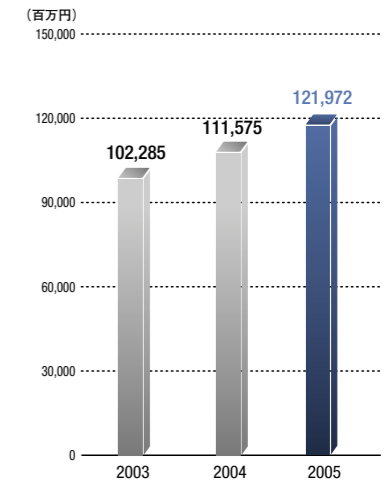
(単位:百万円)

	当期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業収益	121,972	111,575
総合あっせん	9,090	8,136
個品あっせん	17,176	15,456
信用保証	4,044	3,842
融資	83,613	76,885
金融収益	50	60
その他業務収益	7,995	7,194
営業費用	105,492	99,780
販売費及び一般管理費	98,594	93,354
金融費用	6,897	6,426
営業利益	16,480	11,795
営業外収益	94	355
営業外費用	50	69
経常利益	16,524	12,081
特別利益	217	4,277
特別損失	885	6,159
税引前当期純利益	15,856	10,198
法人税、住民税及び事業税	225	218
法人税等調整額	4,952	△ 6,151
当期純利益	10,679	16,131
前期繰越利益	190	58
当期末処分利益	10,869	16,190

営業収益

9.3%増加

営業収益は、前期比9.3%増と順調に推移しました。これは主に総合あっせんが9,090百万円(前期比11.7%増)、個品あっせんが17,176百万円(同11.1%増)、融資が83,613百万円(同8.8%増)といずれも順調な伸びを見せた結果であります。



▶ すみしんライフカード株式会社の設立について

2004年10月

ライフでは、カードビジネスの提携を目的として、住友信託銀行との共同出資会社「すみしんライフカード株式会社」を設立いたしました。なお、同社はVISAカードのプリンシパルメンバー権を取得しており、2005年4月からの3年計画では、200万枚のカード発行と取扱高1,000億円を掲げております。

代表取締役社長	中田晶一郎
設立年月日	2004年10月27日
資本金	200百万円
出資比率	住友信託銀行 51%
	ライフ 49%

▶ 「バンク・アライアンス・カード」の発行（東日本銀行とカード提携）

2004年12月

ライフでは、東日本銀行との提携により、クレジットカード一体型のキャッシュカード「バンク・アライアンス・カード」を発行することで合意いたしました。発行するカードの特徴は、東日本銀行のキャッシュカードに、ライフのクレジットカード&ローンカードの機能を兼ね備えたもので、顧客利便性を追求した魅力的なカードとなっております。

ライフによる銀行とのカード発行の提携は、今回が初めての試みであり、新たな顧客層の獲得につながるものと確信しております。

▶ 「米ドル建無担保普通社債」の発行

2005年2月

アイフルでは、2005年2月に「米ドル建無担保普通社債」を発行いたしました。

今回の外債発行は、財務体質の更なる向上を目的とした「資金調達多様化」の一環であります。概要としては、期間5年で発行額5億米ドル、米国及び欧州を中心とした海外投資家を対象に販売いたしました。尚、調達した資金は、アイフル及びグループ関連会社の事業資金として有効活用しております。

▶ フジタコーポレーションとの提携カード発行

2005年3月

ライフでは、フジタコーポレーション(群馬県)と提携し、2005年3月5日より「F.S. Caフジタスペシャルカード」の発行を開始、初年度40万人以上の会員化を目指します。

フジタコーポレーションは、主に群馬・栃木・埼玉といった関東圏を中心に、食品スーパー、居酒屋レストラン、書籍・レンタル複合店等で146店舗(2004年7月末)を展開している地域密着型の流通業者です。発行するクレジットカードには、レンタル会員証機能も兼ね備えているカードもあり、現金、クレジット、レンタルの利用で「グループ共通ポイント」を貯めることができる等、お客様へのポイントプログラムも充実しております。



▶ 1:1.5株の株式分割(無償交付)の実施

2005年5月

アイフルでは、2005年5月23日付をもちまして、普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。今回の分割により増加した株式数は、額面普通株式47,345,000株。これにより、1株当りの投資金額の引き下げが可能となり、株式の流動性向上と投資家層の拡大が図れるものと考えております。株主の皆様におかれましては、今後ともさまざまな形での株主還元に取り組んでまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

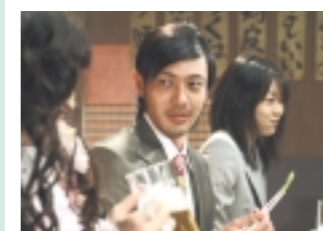


ライフ新TV-CM放映

オダギリジョー主演

ライフでは、タレントのオダギリジョーさんを起用したTV-CMの第2弾「カードの切り方が人生だ〜出会い」篇を、2005年4月7日より全国一斉オンエアしております。

「出会い」篇は、若手ビジネスマン役のオダギリジョーさんが合コンで知り合った女性に積極的にアプローチされる、というストーリーで、今回彼が選択を迷う「LIFECARD」は「打算」「男気」「調整」「本音」の4枚。振舞い方次第では人生に大きな影響を及ぼしかねないこの局面で、彼がどのカードを切るのか、そして、選んだカードによってその後のストーリーはどう展開していくのか?TV-CMでは、カードを選ぶ寸前で終わりますが、続きはWEBサイト「www.lifecard-choice.com」でご覧いただけます。



マーケット成長を上回る「ライフカード」の伸展

日本クレジット産業協会の統計によると、日本全体のクレジットカード発行枚数は、2003年12月末で約2億6千万枚に達しており、これは成人1人当たり2~3枚のカードを所持していると推測できます。また、金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査アンケート」を見ても、クレジットカードを主な資金決済手段とした割合は、1993年の9.7%から、2003年は21.5%まで上昇しており、もはやクレジットカードは日常生活において不可欠なものとなりつつあります。

今回の最前線では、年間200万枚以上の新規カード発行を続け、カード市場におけるシェアを着実に伸ばしている、ライフのクレジットカード戦略についてご紹介いたします。

拡大を続けるクレジットカード市場

日本のクレジットカード取扱高は、1993年の18兆7,000億円から2003年には34兆1,000億円へと、この10年で2倍近く成長しております。

ちなみに、バブル崩壊後の日本経済がマイナス成長を続けた中でも、毎年6~7%成長している市場であり、このことから、日本の個人消費は「現金社会」から「カード社会」へとシフトしている事実が確認できます。また、近年の急速な情報技術の発展により、クレジットカード利用のためのインフラは、高機能化、低コスト化とともに整備が進んでまいりました。

最近では、電子マネーとの融合によるクレジットカードや、航空会社のマイレージ機能、キャッシュバック等のポイントプログラムの充実も、従来以上に消費者にとって魅力あるものへと発展し、顧客のクレジットカード利用を促進しております。

さらに、従来から現金決済が中心となっていた公共料金や医療機関等の支払いについても、カード決済が可能となり始めたことから、顧客利便性の向上も強化されつつあります。

当社の見方では、今後は「勤勉と儉約を美德とする時代」から、「豊かさのための負債を肯定する時代」へと世代交代が進めば、ますます魅力あるマーケットであると認識しております。

大型加盟店発行のライフ提携カード

このような環境の下、ライフのクレジットカードは、毎年200万枚のカード発行を継続して行っており、買取当初となる2001年3月末の748万枚と比較すると、2005年3月末には1,191万枚へと大幅にクレジットカード会員数を拡大しております。これによるカード取扱高も、2001年度の2,335億円から、今年度末には3,781億円へと、年率15%以上の成長を遂げており、マーケット成長(6%成長)を大幅に上回る結果であることがご理解いただけます。

この急成長を続けるライフカードは、加盟店を通じて発行する提携カードと、ライフ独自で発行しているプロパーカードの2種類で構成されています。中でも、ライフカードの成長ドライバーである提携カードは、洋服の青山や家電のデオデオ・エイデン、ホームセンターのコメリ等、既存の有力加盟店による発行が中心であり、発行カード全体の約9割が提携カードで構成されています。



一方、ライフ独自で発行しているプロパーカードについては、代理店の拡充やWEB経由での獲得推進、およびTV-CM等で昨年4月から開始した新V(ビジュアルアイデンティティ)の効果もあり、2004年3月期の新規発行19万2千枚(前期比1.1%増)と比較して、2005年3月期には20万7千枚(前期比7.8%増)となっており、プロパーカードの発行も順調に拡大しております。

また、積極的に取り組んできたクレジットカード稼働率の上昇については、携帯電話料金や電話料金等、毎月定期的にご利用いただける月次決済取引の積極拡大や、TV-CMをはじめとした広告宣伝により、顧客のブランド認知度が徐々に向上しているものと考えております。

顧客獲得に向けての新たな取り組み

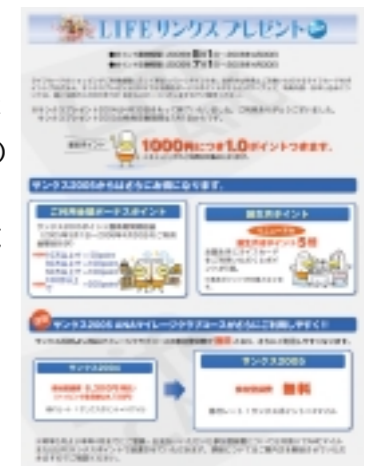
バンク・アライアンス・カード

ライフカードの新たな取り組みとして、昨年12月に東日本銀行との間でクレジットカードの業務提携を行い、バンク・アライアンス・カードの発行を進めております。これは、銀行が顧客に発行しているキャッシュカードの機能に、ライフのカードショッピングとカードキャッシングの機能を兼ね備えた、顧客利便性を追求したカードとなります。ライフでは、今回の東日本銀行とのカード提携により、新たな領域への参入が可能となり、カード会員の拡大が見込めると考えています。

ポイントプログラムの変更

ライフカードのショッピング利用額に応じて加算されるポイントプログラムを、今年の5月1日よりリニューアルいたしました。具体的には、利用金額ごとのボーナスポイントの充実や、誕生月のポイントを5倍でカウン

トするなど、他社のポイントプログラムと比較して、利用することのメリットが非常に高いカードとなっております。ほかにも、会員様が積算されたポイントを移行設定する「ANAマイレージ手数料」についても、本年度より無料にしており、あらゆる顧客のニーズに応じた設定を確立いたしました。詳細におきましては、ライフのホームページ(右図)に掲載しておりますので、是非ご覧ください。



今後の見通しについて

ライフでは、従来の優良企業との提携カードに加え、前述した金融機関とのカード提携、法人カード市場の開拓を検討しており、カード会社としてさらなる飛躍を遂げる土台の構築に取り組んでおります。これにより、現状の1,191万人のカード会員数を、将来的には2,000万人まで増加させたいと考えています。理由は、既にライフは年間200万枚以上の新規カード発行が可能な

インフラを有しており、規模を拡大してコスト効率を改善する「スケールメリット」を追求することが、今後の利益成長につながるからです。今後とも、ライフのクレジットカードビジネスをご理解いただくとともに、グループの成長ドライバーの1つとして、積極的にシェア拡大を進めてまいりますので、どうぞご期待ください。

会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 社員数 3,184名
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業

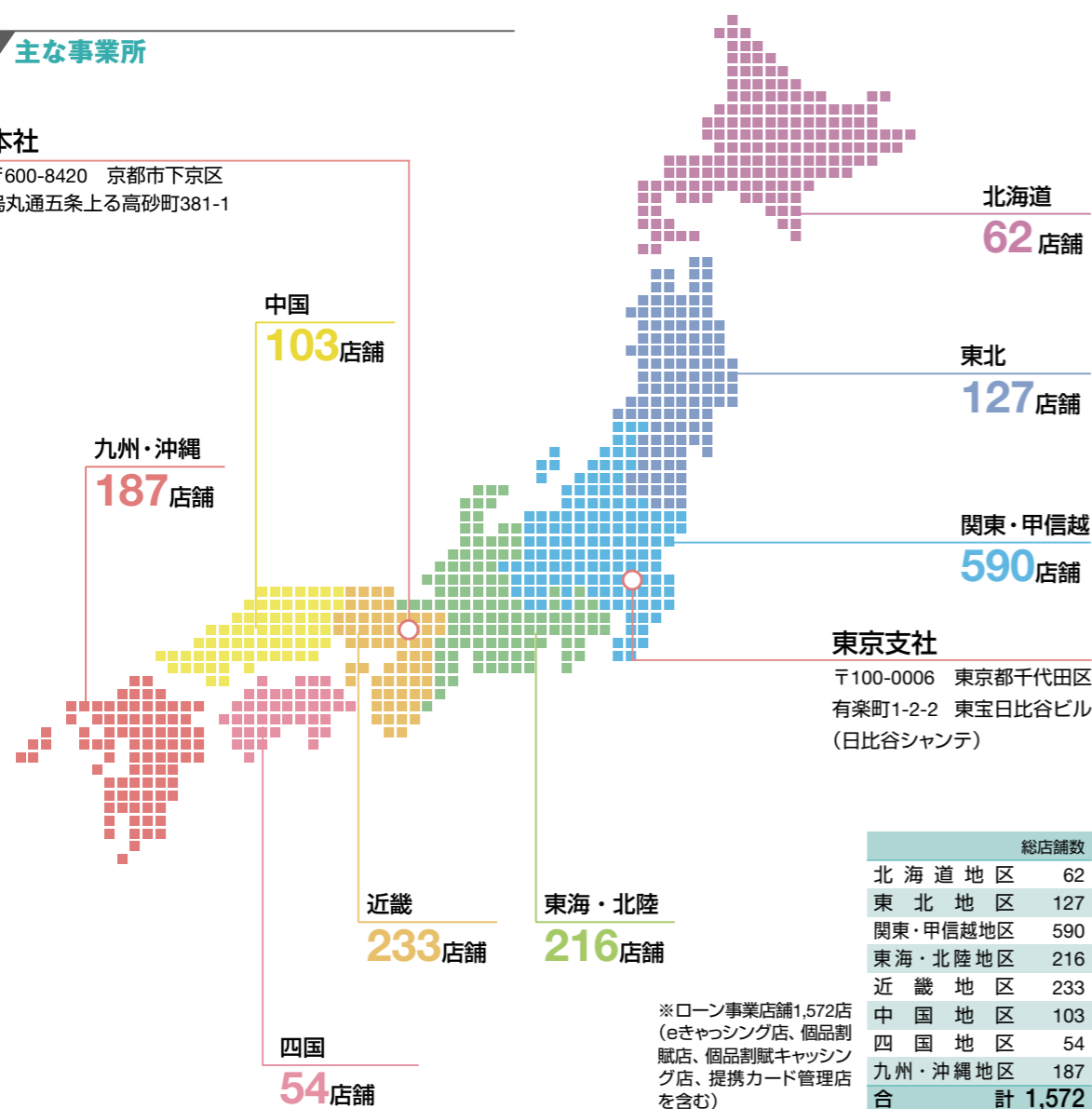
役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	佐藤 正之
代表取締役専務	川北 太一	取締役	阿部 浩
専務取締役	堀場 勝英	取締役	尾石 和光
専務取締役	小林 貞敏	取締役	酒井 恒雄
常務取締役	羽島 伸太郎	取締役	二宮 哲男
取締役	福田 安孝	取締役	若松 一義
取締役	西村 吉正	常勤監査役	日高 正信
取締役	今田 弘治	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	河本 巍	常勤監査役	堀田 保夫
取締役	宗竹 政美	監査役	東 義信
取締役	柳橋 康男		

主な事業所

本社

〒600-8420 京都市下京区
 烏丸通五条上る高砂町381-1



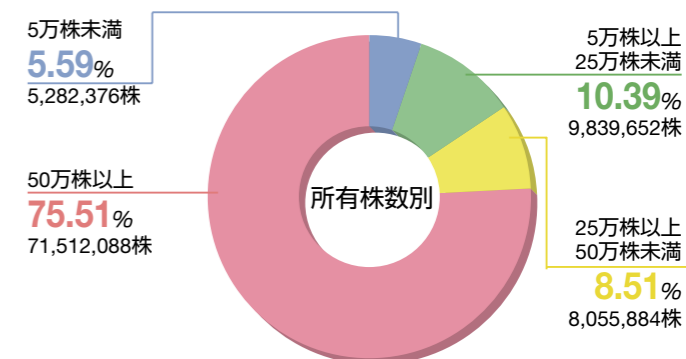
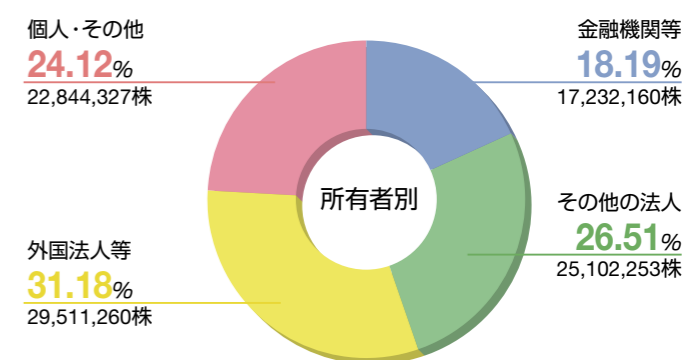
株主構成

発行する株式の総数 373,500,000株
 発行済株式の総数 94,690,000株
 株主数 4,381名

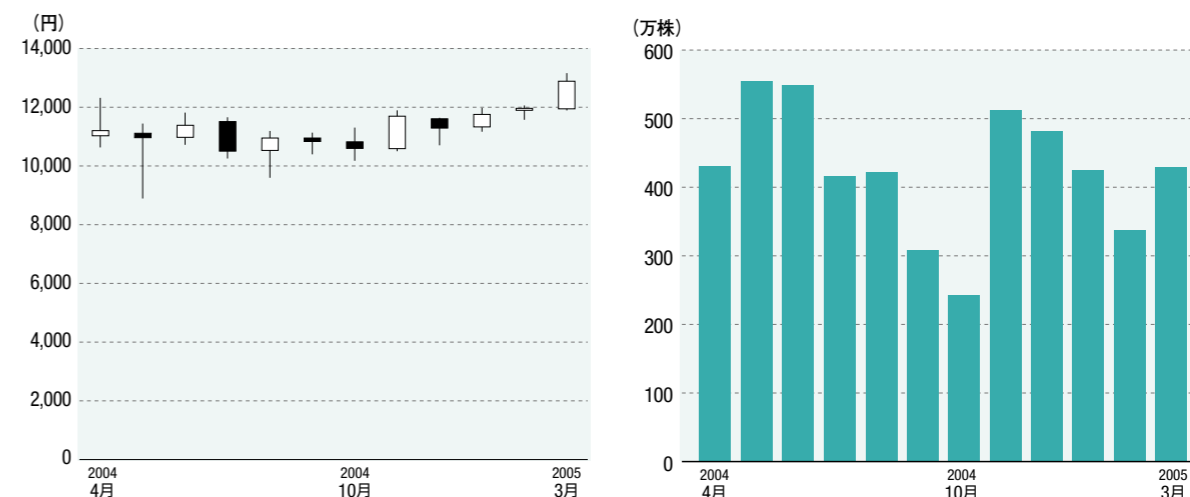
大株主

株主名	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	18,681	19.73
(株)山勝	8,901	9.40
(株)丸高	8,181	8.64
エリオリース(株)	6,797	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	5,588	5.90
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	4,007	4.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,814	2.97
福田安孝	2,422	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,057	2.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,313	1.39

株式分布図

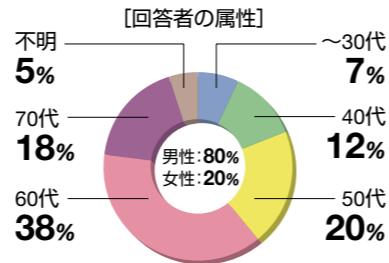


株価および売買高の推移



事業報告書のアンケートにたくさんのご回答をありがとうございました。皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。

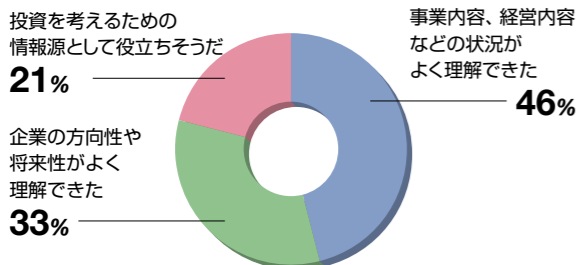
これからもより多くの貴重なご意見をお待ちしております。



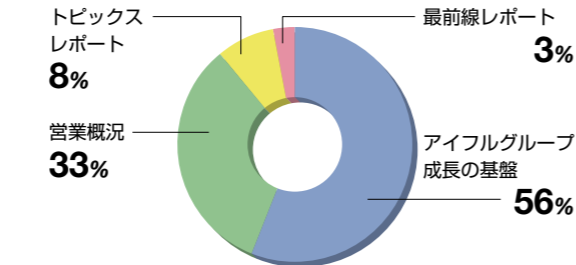
アンケート結果

(平成17年3月末集計)

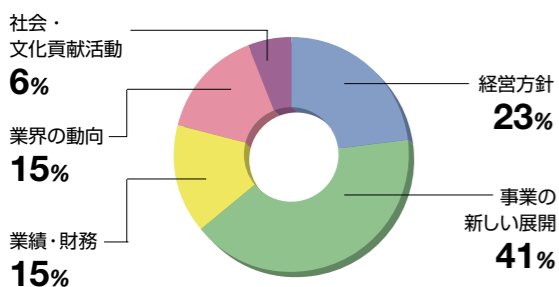
Q1 「アイフル株主通信」をお読みになったのご感想は?



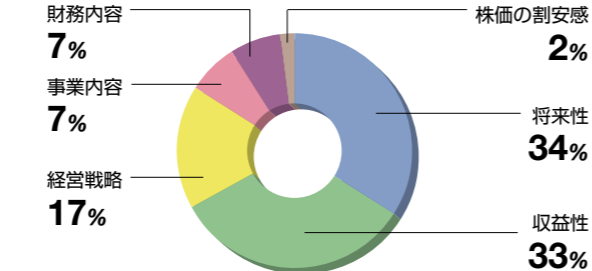
Q2 特に興味を持たれた内容はどれでしたか?



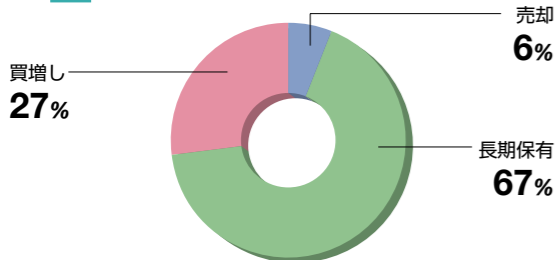
Q3 今後、どのような情報の充実を望まれますか?



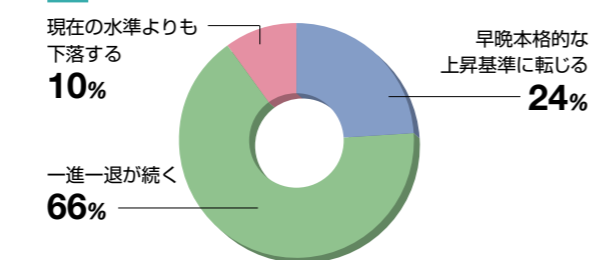
Q4 弊社株式に投資された理由は何でしょうか?



Q5-1 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?



Q5-2 わが国株式市場の今後の動向についてどのようにお考えですか?



代表的なご質問

IT関連企業による消費者金融事業の参入などから、インターネットからの顧客獲得機会が増えていると思われませんが、アイフルの考え方と取り組みを教えてください。

まず、消費者金融業界における新規獲得チャンネルのイノベーションとして、90年代に開発された無人契約機があげられます。この無人契約機の開発については、顧客利便性を追求した画期的なイノベーションとして、当時の大手消費者金融各社は全国各地への大量設置を急速に進めました。その結果、バブル崩壊による日本経済の低迷期においても、新規獲得増加の牽引役となり、当社に占める新規獲得の半数以上は、この無人契約機からの獲得という実績が続いております。

一方、IT関連企業の参入に伴い、現在はインターネ

ットによる新規獲得が大きな話題として取り上げられておりますが、当社の見方としては、無人契約機のような画期的な顧客獲得チャンネルにはなりえないと考えているものの、新たな顧客獲得チャンネルの一貫として取り組んでおります。

具体的には、平成12年4月よりeきゃっシング店を設立し、インターネットチャンネルからの獲得も積極的に進め、2005年3月期におけるインターネット(パソコン・モバイル)新規獲得占有率は、11.8%まで上昇しております。

株主メモ

(平成17年3月31日現在)

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日
名義書換	その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。 1.名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2.同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3.同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm において提供する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

- 郵便物送付および電話照会先
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行証券代行部
- 住所変更等用紙のご請求
☎ 0120-175-417
- その他のご照会
☎ 0120-176-417

ホームページのご紹介

<http://www.aiful.co.jp>

[IRサイト] <http://www.ir-aiful.com>



アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、ニュースリリース、IR情報、採用情報など、最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

また、皆様からのご意見、ご要望もお待ちしております。

▶ ライフ



<http://www.lifecard.co.jp>



▶ ビジネクス



<http://www.businext.co.jp>



▶ シティズ



<http://www.citys.co.jp>



▶ トライト



<http://365157.jp>



▶ ワイド



<http://www.wide-net.co.jp>



▶ NFP



<http://www.nf-partners.co.jp>



▶ アストライ

<http://www.astro-s.co.jp>



With Heartful Communication



30%
Minimum
SA-coc-1210

この紙製品の製造ラインに使用されている木材ファイバーの30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。FSC TRADEMARK® 1996 Forest Stewardship Council A.C.

アイフル株式会社 本社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)
東京支社 / 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ) 03-4503-6100

この冊子に関する
お問い合わせ先

アイフル株式会社 IR室
IRウェブサイト

東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ) 03-4503-6100
<http://www.ir-aiful.com>